

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00882000000	調達件名	ラオス国道路アセットガバナンス改善プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年4月1日 ～ 2029年3月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ラオスは、経済発展に伴い交通量及び貨物量が増加している一方で、過積載車両による道路・橋梁の損傷が見られ、過積載車両を含む重車両による仮設橋の落橋が毎年発生しており、過積載車両による橋梁の床版の損傷が多くみられる。ラオスは現在、全国で17か所の車両計量所が運用されているが、計量所が運用されていない路線において過積載車両が横行している現状である。また、JICAはこれまで、道路維持管理及び橋梁維持管理のプロジェクトを支援してきたが、維持管理費が不足しており、2022年時点では年間1億ドル維持管理費用が不足している現状である。そのため、道路維持管理のための歳入をどのように確保するかも喫緊の課題となっている。これらの状況を踏まえ、ラオス政府は、これまでの支援で得られたRMSの改善や道路橋梁に関する維持管理マニュアル等の成果を活用し、道路及び道路橋の長寿命化を実現するため、過積載対策及び道路基金改革を目的として、本プロジェクトを我が国に要請した。 【目的】本事業は、ラオス国において、過積載対策にかかる法的枠組みの整備、パイロット県での適切な過積載対策の実装、道路アセット維持管理計画策定にかかるMPWTの能力強化、道路基金の歳入創出スキームの策定及びパイロット県での同スキームの試行事業を行うことにより、MPWTの道路アセットガバナンスが改善されることを図り、もってパイロット県における道路アセットの維持管理、他県への本プロジェクト実施手法の展開に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：過積載対策にかかるMPWT内の法的枠組みが整備される。 成果2：MPWTの実施体制を整えることにより、パイロット県における過積載対策が適切に実践される。 成果3：道路アセット維持管理計画にかかるMPWTの策定能力が強化される。 成果4：道路基金の歳入創出スキームが、MPWTによって策定され、パイロット県で実施される。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本プロジェクトでは、過積載対策、道路分野における経済や財政に関する専門性を求める。 【人月合計】70人月 【国際約束（R／D）締結状況】2024年12月18日RD署名済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00807000000	調達件名	モンゴル国重要インフラにおける情報危機管理・対応能力強化計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2025年1月15日	担当部課	ガバナンス・平和構築部 S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年3月24日 ～ 2026年4月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景・目的】 モンゴル政府は革新的ICTを活用して国家機能を強化し法治国家を目指すとし、電子政府化や行政サービスの透明化を推進している。デジタル開発・イノベーション・通信省は、2024年1月に電力や金融、病院、空港、国境警備等の重要インフラのインシデント対応を担うPublic CSIRT／CC（Public Computer Security Incident Response Team／Coordination Center）を発足させた。同国ではデジタル国家構築に向け政策が急速に整備されつつあり、インシデントの検知・分析を行う制度が確立される一方、対応に必要な機材・環境整備は途上である。サイバー攻撃は社会経済への著しい影響や損失を与えることから、早急な体制整備が必要とされている。本事業は、同国政府が取り組むデジタル国家としての確立に向けてサイバーセキュリティに係る課題解決を図るもの。無償資金協力案件として適切な事業計画を策定し、供与機材の精査及び概算事業費の積算を行うことを目的とする。 【調査内容】 ・業務計画書、インセプション・レポート、質問票の作成・説明・協議 ・プロジェクトの実施目的と背景・経緯の確認 ・サービス・保守の導入に係る制度整合協議 ・プロジェクト実施体制の確認（先方政府の将来的な組織変更含む） ・整備機材内容の精査 ・他ドナー協力予定との整合確認 ・日本製機材・サービスの検討及び調達事情調査 ・データセンター設置にかかるコロケーションサービスの状況確認 ・相手国負担事項（免税手続き等）に係る検討・協議 ・プロジェクト内容の計画策定、プロジェクトの維持管理計画の提案等 ・環境社会配慮・ジェンダー配慮等の確認 ・現地調査結果概要の作成・説明 ・概略事業費の算出 ・準備調査報告書等の作成			留 意 事 項	【調査実施体制】 本調査を実施するにあたり、国家CSIRTの機能・役割及びサイバーセキュリティに関する知見や実務経験を有する必要があることから、以下と連携することで、調査の実施体制を補強する想定。 ①一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター（JICAとの契約想定） 役割： Pubic CSIRT／CCが果たすべき役割や機能の明確化、及びそれを踏まえた全体構想・機材設計・機材リスト作成に係る方針の決定 ②セキュリティコンサルタント（共同企業体、補強、国内再委託いずれかの提案を求める想定） 役割： CS製品・サービスの詳細内容・仕様・積算にかかる助言・相談・協議 【人月合計】17.46人月 【関連報告書公開情報】モンゴル国サイバーセキュリティ人材育成・研究開発環境整備計画にか かる情報収集・確認調査 ファイナルレポート（先行公開版） （https://libopac.jica.go.jp/images/report/1000053409.pdf） 【その他留意事項】 ・プレ公示内容は変更の可能性があります。 ・現地調査第1回は2025年4～5月、現地調査第2回は2025年11～12月を予定します。 ・留意事項【調査実施体制】に記載するサイバーセキュリティコンサルタントについて、プロポーザルにて連携形態（共同企業体、補強、国内再委託）を提案いただく想定です。サイバーセキュリティコンサルタントとのネットワークがない企業様には、サイバーセキュリティコンサルタントの連絡先を複数社共有させていただきます。必要のある企業様は、質問回答にてご連絡ください。 ・2024年10月9日公示の再公示案件	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a007400000000	調達件名	バングラデシュ国電力システムの停電防止能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月15日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2025年4月8日 ～ 2028年4月4日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュは、堅調な経済発展に伴い電力需要が急増しており、今後も増加見通しにある。当国の経済発展は、縫製品の輸出が主軸となり牽引してきたが、当国政府は輸出産業の多角化を図っている。特に、自動車産業を最有力産業と位置付け、自動車生産の地域のハブとなることを掲げているが、海外メーカーの進出にあたり、安定した電力供給が求められている。また、当国は、温室効果ガス削減目標達成のために再エネのシェア拡大を掲げており、2041年時点で約11GW、2050年時点で約26GWのVREの導入が想定されている。現時点では、VREの導入量は限定的なため系統への影響は顕在化していないが、将来、VREが大量導入された際には、系統への逆潮流の発生等により電力品質に影響を与えることが懸念される。高い電力品質の維持のためには、系統全体に及ぼす影響が大きく、系統全体での取り組みが必要な周波数制御の能力強化が電圧に比べより重要な課題となっている。当国の周波数品質は近年改善傾向にあるが、グリッドコードに規定された周波数の±0.5Hz以内に制御されている時間は約60%に留まっていると共に、周波数調整のために必要な調整力整備も喫緊の課題となっている。 【目的】 バングラデシュにおいて、VRE導入拡大時における安定的な電力供給の実現に向け、系統運用に関する能力強化、発電設備の機能向上、周波数変動に対する予防策及び電力系統の信頼性向上のための方策を行うことにより、周波数制御能力の改善を図り、もって電力系統の周波数制御の改善を目的とするもの。			留 意 事 項	【活動内容】 成果1：需要予測及び需給運用計画に関する能力が向上する。 成果2：発電設備の機能向上により周波数調整能力が向上する（FGMO、AGC導入のパイロットプロジェクト含）。 成果3：周波数変動による影響に対する予防策が講じられる。 成果4：発電設備に関する電力系統の信頼性向上のための方策が講じられる。 【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、需給計画／予測、系統計画／管理、火力発電設備、SCADA・通信設備に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約50人月 【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RD署名未了	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年12月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください（https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html）

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00818000000	調達件名	エジプト国ポートサイド県廃棄物発生抑制・減量化アプローチ確立プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月15日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月1日	～	2028年4月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 エジプトでは、近年の急激な経済成長と人口増加により、廃棄物の排出量が増加傾向にある。同国の環境省及び廃棄物管理規制庁は統合的な廃棄物管理を実施する体制を整備し、廃棄物の中でも有機ごみに次いで割合の多いプラスチックごみの削減を最優先課題として取り組もうとしているが、減量化に資する活動等の知見・経験を十分に保有せず、更に各県内や自治体の中でもリサイクル産業も局所的にしか確立、ビジネス化されていないため、実行性を持つプラスチックごみへの対策の導入、実施が出来ていない。 都市ごみの総量を減らすためには、「都市ごみの根本的な使用量の削減（＝発生抑制）」と「都市ごみになった後の再利用・再資源化等の促進（＝減量化）」の二つを有機的に組み合わせる必要があり、住民と事業者等の主体に合わせた発生抑制・減量化のアプローチを検討・実践し確立することが求められている。 【目的】 本事業ではポートサイド県の住民や事業者を対象に、プラスチックごみや有機ごみ等の特定の廃棄物の発生抑制・減量化のパイロット事業を実施し、それらの活動から得られた教訓や課題を基に、各種提言や他県へ水平展開できる住民・事業者向けの発生抑制・減量化の手法（＝ポートサイドアプローチ）の確立を目指す。 【活動内容】 ポートサイド県による次の活動を協力して実施する。 ・廃棄物管理の現状と課題の整理 ・住民主体及び事業者の発生抑制・減量化に資するパイロット事業の実施 ・県及び住民・民間による廃棄物の発生抑制・減量化アプローチの体系化			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 廃棄物政策・計画、住民や事業者による廃棄物発生抑制・減量化、社会調査 【人月合計】 約40人月 【その他留意事項】 契約期間は2期に分割することを想定 RD署名:2024年12月17日署名済	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00837000000	調達件名	タンザニア国SHEPアプローチを活用した農業振興プロジェクトフェーズ2		
公示日（予定）		2025年1月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年4月1日 ～ 2029年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 タンザニアにおいて、農業はGDPの約4分の1を占め、人口の約65%が従事する重要なセクターであるが、小規模農家は市場ニーズを把握せずに生産を行うことで価格低迷や収穫後のロスによる所得低下等の課題に直面している。 2019年からJICAが支援した「SHEPアプローチを活用した県農業開発計画実施能力強化プロジェクト」では、同国北東部のアルーシャ州、キリマンジャロ州、タンガ州の小規模園芸農家を主な対象にSHEPアプローチを導入し、これを基に同国の現状に合わせたSHEPアプローチ導入の包括指示書となる「TANSHEPマニュアル」が作成された。この成果を踏まえ、今後、同国政府がSHEPアプローチを全国に持続的に拡大・普及させるために、同国政府は本事業を我が国に要請した。 【目的】 本事業は、タンザニアにおける中央、州、地方自治体（LGA）の各レベルにおけるSHEPアプローチ導入や普及体制に係る制度・体制の強化等を通じ、県農業開発計画（DADP）におけるSHEPアプローチを通じた対象地域の小規模農家の生計向上に寄与するもの。 【活動内容】 以下の成果達成のため技術支援を行う。 1. SHEPアプローチの普及が制度化され、農業普及員の通常業務として実施される。 2. 対象地域のLGAで、DADPを通じたSHEPアプローチの普及にかかる県ファシリテーションチームの能力が強化される。 3. タンザニア農業セクター関係者、開発パートナー及び民間セクターと協力してSHEPアプローチ普及が拡大される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】本案件ではSHEPアプローチ普及に係る専門性を求めます。 【人月合計】約80人月 【国際約束（R／D）締結状況】2024年9月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a008900000000	調達件名	タンザニア国交通安全強化プロジェクト		
公示日(予定)		2025年1月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2025年4月1日	～	2028年2月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 タンザニアにおいては、近年、人口増加とともに経済活動が活性化し、急速な自動車台数の増加に伴う交通渋滞が悪化、特に経済の中心地であるダルエスサラーム州(人口540万人(2022年))では、毎年車両登録台数が約210,000～220,000台の規模で増加しており、交通事故が多発している。世界保健機関(WHO)によると、タンザニアでは、人口10万人当たりで27.4人に相当する年約18,000人(2022年)が交通事故で死亡している(世界人口10万人当たり15.0人日本2.8人)。 【目的】 ダルエスサラーム州において、タンザニア政府により開発されたRAISの改善と事故分析能力の強化、救助・救急対応のガイドライン作成および施設・設備の整備計画の策定、交通安全教育方法の開発を行うことにより、ダルエスサラーム州における道路交通安全対策にかかる基本的な能力強化を図り、もってタンザニアの複数の地域において包括的な道路交通安全対策が実施されることに寄与するもの。 【事業内容】 1: 交通事故データベースを構築し、交通安全関係省庁の分析能力を向上させる。 2: 交通事故被害者に対する救助・救急サービスが改善される。 3: 学校における交通安全教育(行動習慣)を中心とする包括的施策の実施能力を向上させる。				留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では道路交通安全に関わる専門性を求めます。 【人月合計】 41.15人月 【国際約束(R/D)締結状況(技プロの場合)】 2024年11月済 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 2026年4月～2028年3月まで長期専門家(交通安全教育)を派遣予定です。本契約の専門家と連携して業務にあたることを想定しています。 救助・救急サービスについては、人材リソースが不透明なため、プロジェクトの途中でJICAと受注の協議の上、追加専門家を選定し派遣する可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00873000000	調達件名	ウズベキスタン国高等教育における理工系人材育成に係る情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2025年1月15日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年3月13日 ～ 2025年9月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ウズベキスタンは天然資源開発等により安定的に経済成長を遂げているが、産業の高付加価値化とそれを牽引する理工系の高度人材育成が課題となっている。2016年以降高等教育を重視する政策が打ち出され、高等教育機関数や就学率は増加したが、教育の質の改善は依然として課題である。 【目的】同国の産業振興と高付加価値化を牽引する理工系人材育成のために、必要な基礎情報を収集し支援アプローチを検討する。 【業務内容】同国の高等教育や研究、留学に関する概況、産業振興政策と人材需要、教育と研究の質向上を阻む要因、同国と本邦教育・研究機関との連携実績や可能性に関し情報収集し、収集した情報を踏まえて我が国の支援方向性について提言する。具体的な想定業務内容は以下。 1. ウズベキスタンの概況に係る情報の収集・整理 ウズベキスタン教育・人材育成分野全体概況 理工学系高等教育、研究機関、職業訓練校の特徴 理工学系高等教育機関における留学制度 人材育成ニーズと既存の取組 他ドナーの活動状況 2. 理工学分野における本邦とウズベキスタンとの連携に係る情報の収集・整理 二国間の大学間連携 二国間の産学・産業連携 3. 今後、想定される協力準備調査に関する調査計画案の検討・提言 支援策案 支援策案検討上の留意点 4. 各種レポートの作成、報告会実施			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では高等教育、産業人材育成、科学技術振興の専門性を求めます。	
					【人月合計】 11.75人月	
				【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00808000000	調達件名	全世界2025年度一般文化無償資金協力機材計画調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2025年1月15日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2025年3月13日 ～ 2025年11月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 一般文化無償資金協力は、途上国の政府機関に対し、文化・高等教育振興のための資機材の購入や施設の整備を支援することを通じて、開発途上国の文化・教育の発展及び日本とこれら諸国との文化交流を促進し、友好関係及び相互理解を増進させることを目的としている。2024年度に要望が挙げられた中から、以下の3案件について実施可能性が高いと判断され、調査を実施することとなった。 （１）モルドバ「モルドバ公共テレビ・ラジオ局テレビ番組制作機材整備計画」 （２）ネパール「国際山岳博物館における展示デジタル化計画」 （３）ペルー「国立ブルーニング考古学博物館文化財保護・展示機材整備計画」 【目的】 対象案件について、要請の背景、目的及び整備機材の内容等を把握し、開発効果、技術的妥当性を検討の上、必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計（概略事業費の積算を含む）を行うとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側負担事項の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを整理する。 【活動内容】 （１）以下の事項の確認：要請の背景・目的・概要、要請機材内容、機材の運用・維持管理計画、対象案件実施後の広報計画、先方の実施体制、免税・通関手続 （２）要請機材内容に係る妥当性等の調査及び資金協力本体事業の内容検討 （３）相手国負担事項の確認及び整理 （４）協力の効果及び関連情報の収集および提案 （５）ミニッツ協議 （６）調査結果取りまとめ、各種成果品の作成（積算内訳書、機材仕様書を含む）			留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では機材計画にかかる専門性を求めます。 【人月合計】 約11.33人月 【その他留意事項】 ・現地調査は各国1回のみ。現地調査の団長はJICA在外拠点の者が務める。（JICA本部からの現地調査参加予定はなし。） ・それぞれ別の業務従事者が各案件を担当する提案を可とする。業務主任者はいずれかの国（少なくとも1カ国）での現地調査に従事すること。 ・全案件について、2025年11月閣議を想定する。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00819000000	調達件名	インドネシア国東南アジアインドネシア国職業訓練を通じた人材送出国の支援ニーズにかかる 情報収集・確認調査（QCBS - ランプサム）		
公示日（予定）		2025年1月22日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎 情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年3月13日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】インドネシアでは、15～24歳の失業率が16.5%と高く、若年層の厳しい雇用情勢が社会問題となっており、同国労働省は日本をはじめとする海外労働市場への人材供給拡大を政策課題としている。2024年1月現在、150カ国で約600万人のインドネシア人が海外で働いていると推定され、うち日本で働くインドネシア人労働者数は121,507人（前年77,889人）と増加傾向にある。このため、同国政府は、海外就労者の派遣・保護を適切に行うべく、関連する法律の改正や制度・組織の整備を進めており、2024年10月の新政権発足後に海外労働者に関する省庁を労働省から分離する形で新設した。日本への送出について同国政府は、5年間で7万人の特定技能を含む10万人を目標としており、効果的な人材送出・受入には、両国の制度や人材ニーズ、技能労働者育成の現状の把握が必要である。 【目的】 本調査は、インドネシアから日本への外国人材送出及び受入に関し、両国の労働市場の現状や送出・受入制度を踏まえ、インドネシア労働省職業訓練校を中心に、日本を含めた海外への就労に関連する人材育成の状況等の技能訓練の質の向上ニーズについて情報を収集・整理し、日本への就労希望者の渡航前の人材育成のギャップについて調査・分析を行う。 また、これら調査から得られる情報を踏まえ、同ギャップ解消に向けた取組の提案やJICA協力案の検討を行う。 【業務内容】 （１）インドネシアの技能労働者育成の制度及び現状、日本企業の外国人材のニーズ確認 （２）インドネシアから日本への人材送出に関連する両国の制度、実施の現状、課題の調査及び比較 （３）（１）および（２）の結果を踏まえ、JICAによる今後の協力案に対する提言 （４）報告書作成			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では外国人材と日本語教育の専門性を求めます。 (1)総括／外国人材 (2)日本語教育 補佐： (3)データ分析 (4)インタビューアー（質的調査時のみ） (5)アシスタント（質的調査時のみ） 【人月合計】10.49人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年12月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください（https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html）

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00864000000	調達件名	カンボジア王国教員養成大学拡大計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年1月22日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力 準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2025年3月21日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】カンボジア王国（以下「カンボジア」という。）では、教員の知識・授業実践力不足に起因する基礎教育の質の低さが問題となっており、2023年8月策定の「第一次五角形戦略」では、高度人材の育成を通じた継続的な経済発展を重視しているが、上記を一因に、高等教育への進学率は低迷している。そこで、カンボジア政府は、教育の質の向上の根幹を成す教員養成体制を強化すべく、全国の教員養成課程・教員資格の学士化（「12＋4年制」）を推進している。2024年改訂の「教員戦略計画（2024-2028）」では、我が国が支援したプノンペン都及びバットアンバン州の教員養成大学2校をモデルとし、2028年までにコンポンチャム州を含む4つの教員養成校を大学化することが決定された。整備予定4校の中でもコンポンチャム教員養成校は、へき地の多い同国東北部の小・中学校の教員養成を中心的に担う。さらに、コンポンチャム教員養成校は残りの教員養成校を大学化するために必要な遠隔教育のモデルとなる事が期待されており、将来的な教員養成大学間のネットワーク化を念頭においたデジタル技術の仕様を検討する必要がある。コンポンチャム教員養成校での成果をもって、カンボジア政府による自立的かつ効率的な残る3校の大学化に寄与することが期待される。 【目的】コンポンチャム州の教員養成校において、同校を4年制教員養成大学へ格上げするために必要な教育施設・各教科機材整備を行うことにより、同校で育成される教員の能力向上を図り、もって4年制教員養成体制の強化及び基礎教育の質の向上に寄与するもの。 【業務概要】本調査では、無償資金協力施設・機材等調達方式（現地企業活用型）の活用を想定し、無償資金協力を実施するために協力の目的・概要・事業費・事業実施体制及びスケジュール・運営・維持管理体制・概略設計・積算・デジタル技術の活用やジェンダー配慮を含む付加価値化等を確認する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では建築計画及び機材計画に係る専門性を求める。 【人月合計】約16人月 【関連報告書公開情報】 ・カンボジア王国 教員養成大学建設計画準備調査報告書 ・カンボジア国 教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト 業務完了報告書 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00772000000	調達件名	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月22日	担当部課	スリランカ事務所	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年3月31日 ～ 2026年10月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 スリランカは2022年に深刻な経済危機に陥り、現在、復興の途上にある。外国への人材送出しはGDPの6%を超える重要な外貨獲得手段のひとつであるが、日本への送出しについては未だ十分な実績がない。また、スリランカ政府は海外労働について、労働者の人権が尊重された適正な送出し体制が構築されることを重要な政策目標のひとつとしている。 【目的】 本プロジェクトは、現時点では未だ実績が不十分なスリランカから日本への人材の送出しに関し、スリランカの職業訓練校や人材送出しに関わる関係者との間で複数のパイロット活動を行い、そこで得られた教訓やグッドプラクティスを共有することにより、スリランカ政府が、十分な情報に基づき、持続的かつ適正にスリランカ人材の日本への人材送出しを促進するための施策を検討する体制を構築し、もって、スリランカ人材の日本への適正な送り出しを促進しようとするものである。 【活動内容】 ・スリランカ人材の採用機会に関する日本での発信・認知度向上 ・日本での就労機会や外国人共生にかかるスリランカでの発信・認知度向上 ・スリランカの職業訓練校等と日本の自治体や業界団体との間での人材送出しに関するネットワーク構築 ・その他、スリランカからの適正で持続的な人材送出しにかかる活動の促進			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では外国人材送り出しに係る専門性を求める 【人月合計】 16人月 【関連報告書公開情報】 なし 【その他留意事項】 2024年7月にRD署名済	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00874000000	調達件名	パプアニューギニア国ココポ・ラバウル沿岸幹線道路土砂災害対策計画協力準備調査（QCBS－ランプサム型）		
公示日（予定）		2025年1月22日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2025年3月17日 ～ 2026年5月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】東ニューブリテン州のココポとラバウルは、周辺の島嶼州への主要な移動および燃料を含む物資輸送の重要なハブとなっており、その2都市を結ぶ道路はPNG国の経済活動において重要な役割を担っている。特に今回の対象となるカラビ～ラングナ区間（延長2.4キロ）は本道路の中でも交通量の多い地域である。他方、山体斜面の末端をカットして道路を建設した地形的な問題に加え、この地域一帯に見られる火山性堆積物の流出による土砂災害多発地帯であり、この土砂流入で毎年3日程度の通行止めが2回程度発生しており経済活動のボトルネックとなっている。上記課題に対応するため、無償資金協力実施に向けた協力準備調査が採択された。 【目的】東ニューブリテン州のカラビ～ラングナ間2.4キロ区間の斜面・排水対策について、施設・機材等調達方式無償資金協力としての妥当性を検討し、最適な計画の内容、規模等を検討した上で概略設計を行うもの。 【業務内容】ココポ・ラバウル幹線道のカラビ～ラングナ間2.4km間の道路改修（横断勾配の設置、嵩上げなど）、橋梁設計、排水側溝及び横断カルバート設計、沈砂池及び水路設計、斜面对策工設計、現地調査、図面作成、概算工事費策定、入札図書作成、施設維持管理等技術指導等			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では橋梁及び道路計画の専門性を求めます。 【人月合計】約21.80人月 【その他留意事項】 - 現地調査は2025年5月、2026年1月の2回を想定します。 - プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00289000000	調達件名	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月22日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年4月14日 ～ 2028年6月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ソマリア国では若年層の雇用機会の不足と、失業した若者の犯罪組織への加入・動員による治安悪化が深刻な社会問題となっている。同国は第9次国家開発計画において、経済成長を貧困削減の4つの柱の一つに位置付け、雇用創出を優先課題として取り組んでいる。JICAは2018～2023年に技術協力「若年層雇用に係る能力強化プロジェクト」を実施し、同国の官民の関係者に対し、第三国での①水産、②建築、③ICTの各分野の職業訓練講師の能力向上研修、及び④起業家・中小零細企業育成に関するワークショップを実施した。同事業では166名が第三国での研修・ワークショップを受講し、帰国後に5561名に対して訓練や支援プログラムを実施し（事業実施期間中）、第三国での講師・支援者育成研修の有効性が確認された。同事業の成果を踏まえ、同国政府は我が国に対し、若者への就労及び起業支援のさらなる拡大を目指し、若者と脆弱層の雇用促進に資する本事業を要請した。 【事業の目的】 本事業は、ソマリアにおいて1）起業家・中小零細企業支援を担う人材の能力向上、2）対象産業の就業を促進する人材の能力向上、3）就業能力向上訓練を促進する官民の組織間の連携強化を行うことにより、若者と脆弱層に対する就業能力向上訓練の実施能力の向上を図り、もって官民による若者と脆弱層の起業及び就業支援能力の強化に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：起業家及び中小零細企業を支援する人材の能力が強化される。 成果2：対象産業における就業を促進する人材の能力が強化される。 成果3：ソマリア国内において、就業能力向上訓練を拡大する官民の支援組織による調整・連携が強化される。			留	【業務従事者の専門分野】 本業務では起業家・中小零細企業支援、職業訓練に関する、研修・ワークショップ等の計画及び実施監理に関する知見・経験を求める。 【人月合計】 約22人月	
				意	【その他留意事項】 ・RD署名は未了 ・本掲示時点において、同国に関するJICA安全対策措置により、JICA関係者が現地渡航できないため、本業務従事者は本邦または第三国からの遠隔での業務と第三国での研修・ワークショップを組み合わせた活動を展開する。 ・プレ公示の内容は若干変更する可能性があります。	
容				事		
				項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a009000000000	調達件名	カメルーン国内水面養殖振興プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年1月22日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年4月7日 ～ 2030年4月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】カメルーン国は人口増加に伴い、国内の食料安全保障と輸入代替促進の観点から水産物の国内生産の強化が求められており、国家長期開発計画（CAMEROON VISION 2035)において内水面養殖業を含む一次産業振興に取り組むこととしている。 【目的】本事業は、カメルーン4州（中央州、沿岸州、南部州、西部州）において、養殖セクターの現状分析、官民の養殖技術者と普及員の能力強化、質の高い種苗・飼料と適切な養殖技術へのアクセス改善、国内産養殖魚の消費促進、養殖業者へのフォローアップ支援体制の強化を行うことにより、民間セクターとのパートナーシップを通じた内水面養殖セクターの振興を図り、もって対象地域における養殖生産の増加に寄与するもの。 【活動内容】 成果１：対象地域の養殖セクターと養殖魚マーケットの現状が十分に分析される。 成果２：官民両部門の認定された養殖技術者・技師と普及員の技術面の能力が強化される。 成果３：質の高い種苗／飼料及び適切な養殖技術へのアクセスが改善される。 成果４：国内で養殖された養殖魚の消費が促進される。 成果５：養殖業者へのフォローアップ支援体制が強化される。			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では内水面養殖振興に係る専門性を求める。 【人月合計】約105.28人月 【国際約束（R／D）締結状況】2024年11月27日で署名済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00933000000	調達件名	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年1月29日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年5月1日 ～ 2029年5月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】バングラデシュは、サイクロン・洪水等の自然災害が頻発しており、世界で7番目に気候変動に対して脆弱な国といわれている。そのため、気候変動対応に向けた取組や持続的な経済成長・貧困削減における公共投資事業の重要性を掲げている国家目標・計画においても、気候変動リスクに考慮した効果的・効率的な公共投資管理の実現が求められている。 当国の公共投資管理は、個別事業計画の質の担保や、事業形成・審査・承認に要するプロセスに必要となる期間の長期化のみならず、中長期的な財政枠組や開発計画の整合性及び職員の人員・能力不足等などの様々な課題を抱えている。そのような中、当国の公共投資事業の運営管理を主管する計画委員会の要請を受け、JICAは「公共投資管理強化プロジェクト」（2014年～2018年）及び「公共投資管理強化プロジェクトフェーズ2」（2019年～2024年）を実施し、公共投資事業における事業形成・審査・承認及び予算管理の効率性向上に資する支援を行ってきた。 当国の公共投資管理能力の強化は、当国の国家目標・計画の実現に向けて引き続き重要であり、気候変動に対応した公共投資管理能力強化に向けて、本事業の要請があったもの。 【目的】気候変動に対応した公共投資事業を効率的に策定、評価、承認する能力が、PIM(公共投資管理)改革プログラムに沿って強化される。 ※PIM（公共投資管理）改革プログラムは、計画委員会が2024年に策定した公共投資管理改革に係る中長期のロードマップを指す。 【活動内容】以下成果達成の為の技術支援を行う。 1.気候変動に対応した公共投資運用等、PIM改革部門の組織能力が強化される。 2.気候変動に対応した公共投資事業を形成・審査する能力が強化される。 3.気候変動に対応した公共投資事業に対する事業承認と予算配分のメカニズムが、戦略的な年次開発計画策定プロセスの強化を通じ改善される。			留意事項	【業務担当分野】 本案件では、公共投資管理に係る専門性を求める。 【人月合計】 合計 約86人月 【関連報告書公開情報】 Strengthening Public Investment Management System Project Project Completion Report （2018年） Strengthening Public Investment Management System Project Phase 2 Project Completion Report （2024年） バングラデシュ国 公共投資管理強化プロジェクト フェーズ2 プロジェクト業務完了報告書(2024年) 【その他留意事項】 RD署名は未了 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00886000000	調達件名	パキスタン国シンド州における基礎学習推進のための算数教育の質に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年1月29日	担当部課	パキスタン事務所	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年3月27日	～	2026年8月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業務内容	【背景】 パキスタンは地理的要因、家庭的要因、教育的要因等により、教育の普及及び質に課題を抱えている。2023年の年次教育状況報告書によると、シンド州の地方では公教育の学校に通う初等教育3年生のうち、基礎的な引き算ができる子どもの割合は28%で、パンジャブ州の地方の子どもの46%と比較し、課題が多く残されていることがわかる。シンド州では読み書きについても教育の質が課題となっており世界銀行やUNICEF、イギリス政府、NGO等、ドナーや現地の団体による多くのプロジェクトが実施されているが、算数教育の質の向上については具体的な改善が進んでいない。 【目的】 シンド州の教育システムにおける基礎的な算数能力の強化への貢献を目的とし、日本のノウハウをもとにした調査を通じ、シンド州での初等教育における算数教育の現状を明らかにするとともに、算数のカリキュラム及び教科書において改善すべき事項等の提言を行う。 【業務概要】 （１）初等教育1年生から5年生までの算数教育カリキュラムの分析（各学年で到達すべき国際基準に基づいた学習到達度と比較し、整合性を分析し、改善案を提案する） （２）初等教育1年生から5年生までの算数の教科書の分析（各学年で到達すべき国際基準に基づいた学習到達度と比較し、整合性を分析し、改善案を提案する） （３）初等教育の算数のカリキュラム及び教科書の策定に関する能力開発研修の試行を通じた支援方針案の検討（シンド州の初等教育の算数のカリキュラム及び教科書の策定を担当する関係者に対し、各学年の学習到達度に適した質の高いカリキュラム及び教科書を作成するために必要な知識とノウハウに関する能力開発研修（ワークショップ）を試行する） （４）今後の協力アプローチに関する検討・提言			留意事項	【業務従事者の専門分野】 初等教育の算数教育のカリキュラム、教科書の分析 【人月合計】 8.88人月 【報酬単価】 本件業務についてパキスタンのシンド州を対象地とする。イスラマバード市及びアボタバード市、ラホール市以外の地域での業務であり、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00648000000	調達件名	パラグアイ国今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月29日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年4月8日 ～ 2027年4月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パラグアイは国内の電力消費量の全てを水力発電で賄っているのみならず、隣国のブラジル及びアルゼンチンに水力由来の余剰電力を輸出している。一方でエネルギー消費全体の30%を超える化石燃料は石油製品等の形で全てを他国からの輸入に依存している。なお化石燃料のおよそ9割が運輸セクターで消費されている状況にある。 パラグアイ政府は気候変動への対応及びエネルギー自給に向けたエネルギートランジションを志向しており、グリーン水素を道筋の1つとして掲げている。2021年6月に米州開発銀行（IDB）の支援を受けて「グリーン水素ロードマップ」を発表したほか、現在IDBの支援を受けて「国家グリーン水素経済戦略」が策定されているところである。 上記ロードマップにおいては、水素バリューチェーンを構築するにあたり、適切なインセンティブ設計のもと民間企業の投資を呼び込む必要性が明記されている。加えて現在審議中の水素法案においては、民間資金活用の可能性を見据えた水素案件形成のためのファンドの設立につき言及されている。 本プロジェクトはパラグアイ政府が政策的に推進するグリーン水素の利活用のためのファンド等の資金メカニズムの設計を通じて、同国の気候変動対応及びエネルギー自給、ひいては経済活性化に資するものである。 【活動内容】 ①グリーン水素実証案件の提案（IDBの技術協力で特定される案件に追加で、本邦企業技術の活用の可能性を含めて検討）及びグリーン水素案件の形成・実施における資金的な課題の明確化 ②官民のグリーン水素案件の形成・実施に向けた資金メカニズムの設計及び提案 ③資金メカニズムに関する公共事業・通信省向けの能力強化及びパラグアイ政府関係者向けの普及活動			留 意 事 項	※左記活動内容につき、資金メカニズムはパラグアイ政府の財政出動を伴うことを想定しているため、CPとなる公共事業・通信省のみならず経済財政省等を十分に巻き込みながら資金メカニズムを設計・提案することが求められている状況。IDBの支援を受けている「国家グリーン水素経済戦略」をベースとしつつも、グリーン水素経済移行の便益等の提示を伴う活動が想定される。 【専門分野】 本プロジェクトでは、エネルギー政策、水素分野、ファンド設計に関する専門性を求める。 ※現地省庁関係者とのコミュニケーションに基づいた活動が多くなること、かかるコミュニケーションは基本的にスペイン語となることから、現地拠点（近隣国を含む）の団員あるいは（及び）現地再委託の役割が大きくなることが想定される。 【業務人月（想定）】 約17人月 ※近隣国を含む現地拠点の業務従事者や現地再委託の積極的な活用が考えられる場合には、業務従事者の人月の目途として記載している上記人月が増減することもある。 【留意事項】 ・RD署名未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00885000000	調達件名	エジプト国ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けた患者中心の医療プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年1月29日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年3月24日 ～ 2028年5月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 エジプト国は1990年代以降保健指標は大幅に改善されている一方で、医療サービスの質に問題が多いため、国民は公立病院での受診を避け、プライベート病院に高い医療費を払ってサービスを受けるため、医療費自己負担率は世界でワースト3位となっている。 この状況を打破するためエジプト政府は国民皆保険法を交付し、皆保険制度の導入に加え、医療機関の質向上のため、医療ケア認証基準機構（GAHAR）を設立し、2030年までにすべての医療機関がGAHAR認証を得られることを目指している。JICAも医療機関に5SカイゼンTQM手法を導入した技術協力を展開し、モデル病院においてはサービスの質の向上が図られた。しかしGAHARでも基準の一つとしている「患者中心の安全安心な医療（PCC）」の概念が医療従事者の中に浸透しているとはいいがたく、日本の医療サービスを学びエジプト国内でPCCを添加するための技術協力が日本に要請された。 【目的】 国民皆保険システム導入済および今後導入予定の計10県の医療施設を対象とした「患者中心の医療（PCC）」の基盤強化、EHA（エジプト医療機関機構）の監督機能強化、および対象医療施設のGAHAR登録・認証の推進を通じ、健康保険適用後の公立医療施設により患者満足度の高いサービスが提供されることで、国民の個人医療負担が削減されることを目指す。 【業務内容】 成果1 既存のPCCガイドラインやマニュアルのレビュー、PCC研修を行う監督者の人材養成およびモニタリングシステムの設置 成果2 医療機関におけるPCCの現状調査、担当者向けの研修、日本の病院と連携したPCCモデル病院の確立と他機関への共有 成果3 PCCに関するGAHAR基準のレビュー、日本の医療認定機関との情報交換、基準の改訂			留 意 事 項	【業務従事者の専門性】 本案件では医療現場における医療安全とチーム医療の経験（専門性）を有することが必要です 【人月合計】 64人月 【国際約束（R／D）締結状況】 2024年12月了 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号		24a00925000000	調達件名	アフリカ地域（広域）日本国内の地方との連携を通じた外国人材受入・人材育成にかかる基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2025年1月29日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2025年3月27日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】我が国の少子高齢化問題において、将来の労働力不足が懸念されており、特に地方部における労働力不足は現在深刻化している。国際的な人材獲得競争が激化する中、自国外での就労機会を求める外国人材から日本が「選ばれる国」となるための環境整備が急務である。 特に今後の若年人口の増加や労働人口増加が見込まれ、かつ日本との良好な関係、加えて各国の技能人材育成や若者の雇用創出等の開発課題とも合致する、タンザニア及びガーナを対象とし、両国出身の若年層の日本での就業可能性検討や日本地方自治体との持続的な交流・人材育成に係る連携取り組み検討を行う。 【目的】タンザニア及び山形県長井市における産業人材に係る情報収集及び分析を行い、外国人材受入れ体制及び持続的運営にかかるボトルネックとなる課題を調査する。ガーナ及び新潟県三条市においては、今後の民間連携・将来的な持続的交流を見据え調査し、初期段階にあたる関係構築（含むパイロット事業）を実施する。併せて、パイロット派遣を実施する中で、JICAとしての、または自治体による外国人材受入れにかかる効果的な支援策を検討する。 【活動内容】（共通）業務計画書・インセプションレポート作成／パイロット事業実施支援／TICAD9サイドイベント検討・実施／今後の外国人材受入れ事業の詳細検討／ファイナル・レポート作成 （タンザニア） ・長井市産業構造分析・外国人材受入態勢、タンザニア現地調査、長井市とタンザニアの職業訓練校における連携検討及び可能性評価 ・パイロット派遣事業の実施支援（タンザニアから長井市へ研修生受入） ・長井市からタンザニアへのビジネスミッション派遣検討・実施 （ガーナ） ・三条市産業構造分析・外国人材受入態勢、ガーナ現地調査、三条市とガーナにおける連携検討及び可能性評価 ・パイロット派遣事業の実施支援（ガーナから三条市への対象人材受入）			留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件ではタンザニアにおいては産業・職業訓練校に係る専門性を求める。加えて本案件全体では、長井市及び三条市についての専門性、民間連携や外国人受入・連携事業に係る専門性を求める。 【人月合計】13人月	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00917000000	調達件名	マラウイ国水系感染症及び洪水に強靱な水・衛生計画策定プロジェクト		
公示日（予定）		2025年1月29日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2025年4月8日 ～ 2028年4月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 マラウイ共和国（以下、「マラウイ」という）では断続的に水系感染症であるコレラのアウトブレイクが発生している。2023年3月には、既に全国でコレラアウトブレイクが発生していた状況下、同国の二大都市のひとつであるブランタイヤ市を含む南部地域を中心に大型サイクロンによる豪雨に見舞われた結果、同地域は土地が平坦で海拔が低いことから大規模な洪水災害に発展し、コレラ感染者をさらに増加させる要因となった。このような災害に対応するため、同国では国家災害リスク管理政策（2015年）において災害対策の枠組みや優先事項等を定め、さらに2023年には既存の防災関連法を見直す形で災害リスク管理法を施行した。一方、水・衛生の観点では、災害に耐性のある水・衛生施設の整備計画やサービス基準が無いことや、それらの計画・実施のための予算が不足していること等の要因により、災害発生時の被害の縮小を図れていないことが課題となっている。 【目的】 本事業は、マラウイ国において、水系感染症および洪水に対し強靱な水・衛生施設およびサービスに係るガイドラインの策定、ならびに優先プロジェクトとその実施計画の策定を行うことにより、ガイドラインが実際に活用され、住民の安全な水および衛生施設へのアクセス率の向上、水系感染症および洪水に対する水・衛生サービスの強靱性の向上に寄与するもの。 【活動内容】 成果１：水・衛生施設の現状および水系感染症や洪水への対策に関する既存の計画等を調査・把握することで、水・衛生施設整備に係る優先プロジェクトリストが策定される 成果２：水系感染症および洪水に強靱な水・衛生施設および水・衛生サービスに係るパイロット事業が実施される 成果３：優先プロジェクトリストが最終化され、水系感染症および洪水に強靱な水・衛生施設整備および水・衛生サービスに係るガイドラインが策定される			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では水・衛生、感染症対策、防災計画の専門性を求めます。 【人月合計】60.30人月 【国際約束（R／D）締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a006300000000	調達件名	ナイジェリア国コメ種子生産拡大及び品質向上のための能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年1月29日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年4月7日 ～ 2029年3月6日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】ナイジェリア連邦共和国（以下、ナイジェリアという。）において、コメは年間約6.8百万トンとアフリカで最も多い生産量を誇る一方、約2.3百万トンを輸入に依存している。ナイジェリアは「アフリカ稲作振興のための共同体」に参加し、国家稲作振興戦略や関連政策を策定・実践した結果、2008年から2018年までに生産量を倍増した。しかし、人口増加に伴うコメ需要は2030年には34百万トンの需要が見込まれている。ナイジェリア政府は2020年に「第二次国家稲作振興戦略（2020～2030）」を策定し、種子セクターの機能向上とシードサプライチェーンの強化が重点課題の一つと位置づけられている。 【目的】本事業は、ナイジェリアの対象2州において、ナイジェリア連邦農業・食糧安全保障省傘下の連邦農業局、国立農業種子評議会、国立穀物研究所、州農業・農村開発省、種子会社及び種子農家の種子生産・品質管理能力を強化することにより、コメの原種種子（Foundation Seed（以下、「FS」という。）及び認証種子（Certified Seed（以下、「CS」という。）の生産と品質管理のシステムの強化を図り、これらの種子生産量の向上に寄与するものである。 【業務内容】 成果1 現在の種子生産と品質管理の実施上の課題とニーズに基づき、プロジェクト受益者の能力開発のための計画が策定される。 成果2 質の高いFSの生産及び取扱いに関するNCRI所員及び種子会社スタッフの能力が向上する。 成果3 質の高いCSの生産及び取扱いに関するコメ種子会社のスタッフ、契約種子農家、コミュニティの種子農家、その他の関係者の能力が向上する。 成果4 FS及びCSの認証のための圃場審査及び種子検査に関する NASC職員の実施能力が向上する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本事業では、種子生産システム、種子検査、種子生産／栽培にかかる専門性を求める。 【人月合計】 64人月 【その他留意事項】 ・ RD署名状況：2024年11月署名済 ・ 契約期間区分は以下2期を想定しています。 第1期：2025年4月～2027年3月（24ヵ月） 第2期：2027年4月～2029年3月（24ヵ月） ・ プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00936000000	調達件名	全世界円借款事業におけるBIM／CIMの活用推進に係る調査（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年1月29日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2025年4月1日 ～ 2025年9月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】 日本では、２０１０年に国土交通省において、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用ガイドラインの制定が行われてきた。各国でガイドラインの制定が進む中、ＢＩＭの国際規格としては、ＩＳＯ１９６５０があるが、様々な国でＢＩＭガイドライン整備において、その下地として利用されており、ＢＩＭの導入にあたり、その認識に共通性をもたらしている。円借款事業においてはＢＩＭ／ＣＩＭ導入ガイドラインの策定を検討しているが、そのＩＳＯ１９６５０をJICAとしても下地として検討する必要がある。 【目的】 円借款事業において計画段階から、ＢＩＭ／ＣＩＭを導入することを目標に、ＩＳＯ１９６５０の適用を調査・検討し、2022年の既往基礎調査で作成されたハンドブック案を検証し、更新版を提案することを目的とする。更に、既往基礎調査におけるガイドライン案を、現行案件をケーススタディとして調査分析し、ＢＩＭ／ＣＩＭ導入に必要となるロードマップの作成を行う。 【活動内容】 以下の項目について調査を実施し、これらの結果を踏まえて円借款事業におけるＢＩＭ／ＣＩＭ実装に向けた提案について報告書を作成する １）ＩＳＯ１９６５０を適用した案件の事例を参考に、協力準備調査の段階で作成可能となる導入に必要な各情報要求事項の整理と雛形の提案 ２）ＩＳＯ１９６５０を参考に、協力準備調査における活用に関し業務指示書雛形の見直しと記載例の提案 ３）各セクターの導入に関する入札図書記載の整理をし、円借款事業における要件の現状を確認 ４）実施中の円借款事業をケーススタディとして、ＢＩＭ／ＣＩＭの適用状況を調査し、実施機関における導入の際の課題を特定 ５）ケーススタディ対象とした円借款事業において、既往基礎調査のＢＩＭ導入支援案を検証し、それを活用するために必要な作業と支援の検討・提案			留意事項	【業務担当分野一覧・その内の評価対象者】 （１）業務主任者（ＢＩＭ／ＣＩＭ調査・分析） （２）副業主任者（ＢＩＭ／ＣＩＭ調査・分析、経営分析） （３）鉄道分野専門家（維持管理運営） （４）港湾分野専門家（維持管理運営） 【人月合計】 約１２．４５人月 【関連報告書公開情報】 全世界ＯＤＡ事業におけるＢＩＭ／ＣＩＭの活用に係る情報収集・確認調査 【その他留意事項】 ・内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00586000000	調達件名	インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発推進プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月26日 ～ 2029年5月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ウッタラカンド州（以下、「UK州」という。）は、州土の約2割を熱帯気候の平野部、約8割を温帯気候の丘陵地及び山岳地帯が占めている。同州人口の39%、農村人口の55%が農業を含む第一次産業に従事し、農家の約9割が耕作面積2ha以下の小規模零細農家となっている。しかし、現状では、生産性が低く安定供給が行えない、気候変動の影響により作物の品質が低下している、作物の品質を維持し市場に届けるサプライチェーンが十分でない等の課題がある。 本背景を踏まえ、インド政府は円借款「ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業」を要請した。また、円借款事業の事業効果発現と円滑な実施促進とともに、営農及び流通に焦点を当てた課題に対応するため、市場志向型農業振興アプローチ（SHEPアプローチ）を導入すべく、本事業を要請した。 【目的】 本事業はUK州のテーリガワル県、ナイニタル県において、園芸作物の生産、サプライチェーン構築及びマーケティングにかかるUK州園芸食品加工局職員及び生産者団体等の能力強化や計画策定支援等を通じて、安定的な園芸作物の生産・販売システム強化を図り、もってUK州における園芸作物の特産地形成に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：SHEPアプローチに関するTOTを普及員に対して実施する。 成果2：円借款事業で整備された倉庫や集荷施設を対象に、サプライチェーンに係る課題を特定してその解決のための手段を検討し、実施する。 成果3：成果1および成果2の成果を踏まえて統合モデルを構築し、そのマニュアルを作成する。 成果4：「市場志向型農業振興（SHEP）展開・促進のための情報収集・確認調査」にて対象となったUK州以外の農家のSHEP活動をモニタリング、フォローアップするとともに、そこから得られた教訓をUK州でのSHEP活動に活用する。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 SHEPアプローチ、園芸作物栽培、施設管理運営、ジェンダー主流化、研修計画 【人月合計】84.2人月 【関連文書】 JICA図書館、HPにて公開中 ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業準備調査(有償勘定技術支援)(QCBS)ファイナルレポート ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業 事業事前評価表 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RD署名は未了 技術協力プロジェクト契約期間区分： 第1期：2025年1月～2026年12月 第2期：2027年1月～2028年12月	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00748000000	調達件名	アルバニア国デジタル利活用によるジェンダー視点に立った金融包摂・ビジネス開発促進プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月5日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年4月25日 ～ 2028年4月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 アルバニアでは、農村部の金融包摂に課題があり、金融サービス普及率が低く、また小規模農家が多いため、生産性向上に向けた投資が進まない状況がある。JICAは、2017年から2022年に、技術協力「小規模農家金融包摂プロジェクト」を実施。財務経済省（現経済・文化・イノベーション省、MEKI）、貯蓄信用協会FED investと共に、小規模農家向け金融商品の開発等を行った。非金融サービスについても、農業ビジネス支援センター（ABAセンター）を設立。先行案件の成果と課題を基に、ABAセンターのサービス提供基盤「ABAデジタルプラットフォーム」の持続発展性の担保を含む、小規模農家の金融包摂のための取組強化が必要とされている。 【目的】 本事業は、ABAデジタルプラットフォームの認知度向上、既存の利用者基盤の保持、新規サービス開発による新規利用者獲得および中期事業計画策定を行うことにより、ABAデジタルプラットフォームの持続発展性の担保を図り、もって利用者の間で、ビジネス開発サービスや金融サービスの利用促進に寄与するもの。 【活動内容】 成果1 MEKIとFED Investによる関係者間協議や連携の促進により、農業関連産業関係者の中でABA デジタルプラットフォームの認知度が高まる。 成果2 特に若者と女性の顧客基盤強化に向け、ABAデジタルプラットフォームのデータを活用したオペレーションが改善される。 成果3 EUを含む高価値市場をターゲットとして若者と女性に重点を置いたパイロット事業が実施され、ABAデジタルプラットフォームの顧客基盤強化、財務面の見通し改善のために、パイロット事業ごとに金融および非金融サービスを含むサポートパッケージが開発される。 成果4 FED Investにより、ABAデジタルプラットフォームの中期事業開発計画が策定される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、ビジネス戦略、ビジネス開発サービス、金融包摂の専門性を求めます。 【人月合計】 約30人月（想定） 【国際約束（R／D）締結状況（技プロの場合）】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 【参考資料】 ・アルバニア国 小規模農家金融包摂プロジェクト業務完了報告書	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00781000000	調達件名	チュニジア国橋梁維持管理計画策定改善プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年2月12日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年5月2日	～	2028年5月8日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 チュニジアの橋梁は1850年頃から建設が始まり、1960年から1970年代にかけて多くの橋梁が建設されている。これらが架橋後50年以上経ており、老朽化に伴う事故が発生するなど、適切な維持管理を行わなければ、安全上の問題が発生する可能性が高まっている。現在も高速道路の建設等で橋梁数が増える中、チュニジア政府の予算や人員の制約から計画的に橋梁を維持管理し、維持管理コストを最小化することが重要となっている。 【目的】 チュニジアにおいて、橋梁の点検診断を踏まえた維持管理計画の策定支援を実施することにより、橋梁維持管理能力の向上を図り、もって適切な計画に基づく橋梁維持管理に寄与することを目的とする。 【活動内容】 成果1：橋梁点検・診断に係る能力が向上する 成果2：橋梁のデータが一元管理され運用能力が向上する 成果3：橋梁補修に係る監理能力が向上する 成果4：橋梁維持管理計画の策定能力が向上する				留意事項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、橋梁維持管理に関する専門性を求める。 【人月合計】 約45人月 【その他留意事項】 ・ 2024年5月29日RD署名済。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a006790000000	調達件名	ナイジェリア国連邦首都区水道公社事業運営管理能力強化プロジェクト		
公示日（予定）		2025年2月12日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年5月2日 ～ 2027年10月22日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ナイジェリア政府は、2050年までに高中所得国となる目標を掲げ、経済活動の基盤となるインフラ開発に取り組んでいるが、都市部において安全に管理された飲料水を利用できるのは2022年時点で人口の35.7%に留まり、無収水率も約50%と他のサブサハラアフリカ諸国の首都と比較しても高い。残り50%程度の有収水量に対する料金徴収率も50%程度と著しく低く、水道料金を支払っている住民に不公平感が生じている。このため、既存の水源及び施設を最大限活用しつつ、給水人口の増加に応じた水道施設の運転維持管理を実施していくことに加え、適切な顧客管理や料金徴収を行うことが急務となっている。連邦首都区の水道施設の運転維持管理は、連邦首都区庁（FCTA）傘下の連邦首都区水道公社（FCTWB）が担っており、FCTWB公社化法成立後はFCTWBが自立した水道事業経営ができることになった。しかし、いまだに収入及び支出に対する実権はFCTAが掌握しており、FCTWBの経営改善努力が財務状況の改善や職員の処遇改善に反映できず、効率的に事業運営が行えない状況が続いている。こうした背景の下、FCTWBは我が国に対して将来的な自立化に向けた財政能力及び事業計画策定能力の強化に係る支援を要請した。 【目的】 本事業は、連邦首都区において、事業計画策定能力の向上、水道料金請求書の精度の向上、料金徴収能力の向上を行うことにより、FCTWBの事業経営能力の向上を図り、もってFCTWBが独自収入で水道事業を運営することに寄与するものである。 【活動内容】 成果１：事業計画策定能力が向上する。 成果２：水道料金が実使用量に基づいて請求される。 成果３：料金徴収能力が向上する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本事業では、水道事業経営、水道事業経営、水道事業計画、顧客メーター／給水装置にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約53.5人月 【その他留意事項】 R／D署名は未了。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00804000000	調達件名	モロッコ国道路整備のための情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（一般競争入札（総合評価落札方式ーランプサム型））		
	公示日（予定）	2025年2月19日	担当部課	中東・欧州部中東第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2025年4月28日 ～ 2026年3月13日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景】モロッコ王国は、過去20年にわたり堅調な経済成長を続けている。かかる経済成長は、交通網整備を含むインフラ整備が大きな役割を果たしてきた。一方、現在進行中の高速道路建設プログラムにかかる費用と公道の維持管理にかかる費用は共通の予算から賄われている。モロッコは2030年までに高速道路の総延長を3000kmとすることを目標として掲げており、道路維持管理に十分な費用が割り当てられず、道路のメンテナンスに深刻な影響を及ぼしている。また近年、これまでにない大雨や顕著な交通量の増加により、道路の破損が進んでいる。2023年9月にマラケシュ・サフィ地方で地震が発生し、モロッコ政府は2023年9月に震災復興プラン（2024-2028年、118億USドル）を発表、設備省は2024年2月に道路セクターの復興支援の方向性をまとめた「アルハウズ地震被災地のための総合復興再建プログラム」を発表した。これら状況を踏まえ、本調査では、モロッコ国内の道路の最新の交通状況、課題の把握及び周辺状況を確認するとともに、新規の道路セクター支援の案件形成のための情報収集・確認を行う。 【目的】モロッコ国全体の経済発展のため、都市部・都市間をつなぐ主要道路及び山岳道路を中心に、調査、分析を行い、道路セクターにおける必要な事業提案を行うとともに、優先度の高い道路セクター事業を社会的・経済的裏付けに基づき特定するための情報を収集・整理・分析する。その上で、今後の案件化検討に向けた基礎情報と共に整理する。 【業務内容】（１）モロッコの道路セクターに係る現状と課題の情報収集・整理、（２）モロッコの道路整備状況・計画に係る現状の確認・把握、（３）モロッコにおける他援助機関の協力状況と課題、（４）被災地を含む山岳道路における状況と課題、（５）モロッコ道路セクターにおいて活用可能な本邦技術の有無調査、（６）モロッコ道路セクターへの協力内容の検討				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では「道路計画」、「社会／経済分析」の専門性を求めます。 【人月合計】7.83人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年12月25日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください（https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html）

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00784000000	調達件名	フィリピン国マガットダム堆砂対策事業準備調査【有償勘定技術支援】（QCBS-ランブサム型）		
	公示日（予定）	2025年3月5日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年6月2日 ～ 2026年9月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】カガヤン川流域に位置する灌漑、発電、洪水調節を目的とした多目的ダムであるマガットダムに対し、堆砂対策を行う円借款事業のための準備調査。想定している事業内容は以下のとおり。 1）密度流排砂によるダムの恒常的な放流機能向上、2）排砂ゲート設置（マリスダム：マガットダム下流6km地点の取水堰兼逆調整池）、3）コンサルティングサービス（詳細設計、入札補助、施工監理、運用改善：マガットダム放流設備による排砂運用、マリスダム排砂ゲート操作とマガットダムとの連携運用、治水機能強化のための事前放流操作の改善、等） 【目的】 円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。 【業務内容】 1業務計画書の作成・提出 2インセプションレポートの説明・協議 3事業の背景・経緯・目的・内容等の整理 4自然条件調査、現地条件調査等 5環境社会配慮に係る調査 6ジェンダー視点の調査・計画 7障がい視点の調査・計画 8気候変動対策事業としての案件形成に係る情報収集・分析 9Information and Communication Technologyの活用検討 10代替案検討 11概略設計 12事業実施計画策定 13本邦技術活用可能性の検討 14事業費積算 15調達計画策定 16事業実施体制検討 17運営・維持管理体制検討 18実施機関負担事項整理 19免税措置調査 20事業実施段階における施工上の安全対策検討 21リスク管理シート作成 22本事業実施に当たっての留意事項整理 23コンサルティングサービスの提案 24事業効果検討 25本邦企業説明会実施 26プルーフェンジンアリング実施のための資料作成 27報告書等作成・説明 28調査データ提出			留 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00877000000	調達件名	フィリピン国マガットダム堆砂対策事業準備調査におけるプルーフエンジニアリング業務		
公示日(予定)		2025年3月5日	担当部課	インフラ技術業務部有償技術審査室	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間(予定)		2025年5月13日	～	2026年6月11日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景・目的】 新規の円借款事業を形成する際には、借入国政府からの新規案件に関する要請に基づき、発注者の委託による協力準備調査において本邦コンサルタントがフィージビリティスタディ(Feasibility Study。以下、FSという。)を実施する場合がある。協力準備調査は限られた予算と期間による実施が必要となる場合があるため、本体事業規模が大きい案件や技術的難易度の高い調査では、結果的に事業実施段階で事業内容の変更が求められたり、追加調査が必要とされたりする事例が生じ得る。上記のような状況を踏まえ、本業務は、協力準備調査の各段階における調査検討内容や成果物の妥当性を精査し、その結果を取りまとめた今後の調査の質の向上・業務改善に役立てることを目的として、新規事業形成のための協力準備調査における第三者機関による照査(プルーフエンジニアリング(Proof Engineering)。以下、PEという。)業務を委託するものである。 【活動内容】 受注者は、発注者より提供を受ける、協力準備調査の各段階における報告書等の内容について、下記の確認の観点に沿ってPE業務を行い、改善を要する点を取りまとめた成果物として発注者に提出する。 工事費に密接に関連する以下の協力準備調査事項を中心に、各段階における調査・検討内容や成果物の妥当性を確認する。ただし、案件の実現可能性に大きな影響を及ぼすと考えられる場合、以下の事項のみに確認の観点を限定するものではない。 ・本体工事費の積算、工期、工法(仮設工を含む)、適用予定の本邦技術の仕様等 【対象事業及び対象資料】 ア) 対象事業: フィリピン国マガットダム堆砂対策事業準備調査 イ) 対象資料: 以下の協力準備調査の成果物等に対して、PE業務を実施する。 ・インセプションレポート、インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート、その他積算にかかる成果物等				留 意 事 項	【人月合計】 1. 84人月 【その他留意事項】 ・活動内容、人月とも現時点の想定であり、公示時に変更される可能性あり。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00763000000	調達件名	ガーナ国みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクトフェーズ2		
公示日（予定）		2025年3月12日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年6月3日 ～ 2029年5月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 就学している子どもの数は着実に増加している一方、学校運営管理と学習の質に課題が残っている。教育戦略計画2018-2030によると、予算が限られているため、学校は学校経営に十分な資源を確保できず、より良い教育を提供できていない状況が報告されている。結果として全国教育アセスメントにおいて、初等教育4年生と6年生の40%以上の児童が、算数能力と識字能力の最低限習得すべき能力を下回っており（2019年）、特に初等教育4年生については、多くの児童が英語のスコアよりも算数のスコアが低いことが確認されていることから、算数の能力向上が深刻な課題である。 【目的】 本事業は、COMPASSフェーズ1の対象地域においては、全国普及を視野にCOMPASSモデルを強化し、また、新規対象地域においては、セクター中期開発計画（2022-2025年）の一部としてCOMPASSモデル普及計画が策定・実施され、さらにコミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入モデルが、対象地域にて構築されることによって、強化型COMPASSモデルの全国普及に向け、技術面及び制度面の整備を図り、もって、強化型COMPASSモデルの全国普及の進展に寄与するもの。 【活動内容】 対象地域において、COMPASSモデルを導入・強化し、学校運営委員会の機能を持続可能なものとし、一部パイロット校においては、コミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入を行う。			留意事項	【業務従事者の専門分野】	
					本案件においては、住民参加型学校運営、教育開発分野にかかる専門性を求める。	
				【人月合計】	約76人月	
				【その他留意事項】	R／D署名未締結	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年12月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00716000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年3月19日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2025年5月20日 ~ 2028年3月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画(2023~2027年)を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン(BCG)経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン(FVC)の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合(以下、農協)の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン(FVC)強化に係る専門性を求める。 【人月合計】7.5人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。